

事務事業名	都市計画審議会運営事業		所属部局	建設部	単位番号	7038					
			所属課室	都市計画課	課長名	川崎 成一					
			所属担当	計画担当	担当者名	小宮山 勝己					
基本政策	基本計画体系	III	うるおいと利便性のある都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
		15	市街地・住環境の整備	01	一般	08	04	01	020	02	
政策		24	計画的な土地利用の推進	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 15 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)			法令根拠	都市計画法第77条の2						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 この審議会は、都市計画法第77条の2第1項の規定に基づき、同法によりその権限に属させられた事項を調査審議し、及び市長の諮問に応じ都市計画に関する事項を調査審議するため設置された機関である。現行の委員数は17名で、学識経験者、市議、関係行政機関及び市民で構成されており、審議会を円滑に運営するため、日程や会場の調整、事前資料の作成、諮問・答申に関する事務、報酬の支払いに関する事務を行っている。			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込) 項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円) 委員報酬 71 計 71							

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	26年度活動内容 新庁舎建設計画に伴い、土地利用計画の見直し及び都市計画道路の見直し計画等について審議予定 27年度活動予定 都市計画法に基づき、土地利用計画及び都市計画案を検討・審議するほか、都市計画に関する事項を調査・検討を行う。	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 都市計画審議会の開催回数 回 イ ウ
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	都市計画区域	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 都市計画区域の面積 ha イ ウ
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	都市計画に関する調査及び審議する事により、効率的な整備が推進される。	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 協議項目の数 件 イ ウ
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	良好な住環境を保全するとともに、計画的な土地利用を推進する。	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 南アルプス市が住みやすい地域だと回答した人の割合 % イ

年間トータルコスト		単位	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算・実績)	26年度 (決算見込・実績)	27年度 (予算・目標)	28年度 (計画・目標)	29年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
事業費	財源内訳	千円							
	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	162	106	71	317	317	317	
	事業費計(A)	千円	162	106	71	317	317	317	0
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	60	30	30	60	60		
	人件費計(B)	千円	273	137	137	273	273	0	0
	(A)+(B)	千円	435	243	208	590	590	317	0
活動指標	回数		2.0	1.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
対象指標	ha		7,421.0	7,421.0	7,421.0	7,421.0	7,421.0	7,421.0	
成果指標	件		1.0	0.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
上位成果指標	%		69.7	70.8	70.8	71.0	71.3	71.5	

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	都市計画法に定められた自治事務を行うもので、平成15年度の合併時に条例化している。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	都市計画法に定められた事務を行うもので変化は無いが、決定・変更すべき案件の発生状況により事務負担が大きく変動すると思われる。今年度も産廃の計画決定が予定されており、今後の用途地域の拡大等により事務量
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	南アルプス・白根、両IC周辺の土地利用について関心が高まっている。また、新庁舎建設計画に伴う建設予定地の選定にも関心が高い。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	都市計画法に定められた自治事務を行なうものであるため、改革・改善の余地はあまり無いと思われるが、資料の事前配布や女性委員の増加、市議会議員の代表の委員数削減など、運営面においての改善は検討課題といえる。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	改革改善ではないが、今年度は、都市計画決定の案件がなかったため1回のみ開催とした。

事務事業名	都市計画審議会運営事業	所属部	建設部	所属課	都市計画課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 本事業は、計画的な土地利用を推進するため、法に基づき設置された審議会であるため。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 法に基づく審議会の運営であるため。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 良好な住環境を保全し、計画的な土地利用を推進していくためには、継続していく必要があり、見直し余地はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をすることで、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 都市計画に関する調査及び審議は、その都度十分な成果を上げている。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 H22・23と都市再生整備計画(楡形地区)(白根地区)の事後評価委員会も兼ねて行った。
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 法に基づく審議会の運営であるから計画的な土地利用の推進に影響が出る。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 法に基づく審議会の運営であるから、法の改正や事業に係る都市計画(変更)決定が出来なくなるため、計画的な土地利用の推進をする上で廃止は出来ない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 開催予定回数については近隣自治体と同様であるが、案件数により調整(開催回数の増減)は可能である。また、委員数については、昨年度議会代表の委員を1名減とし、今後も同規模の自治体の状況を踏まえ検討します。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 案件の内容等により事務量が大きく変化するため、今後の両IC周辺及び新庁舎建設予定地の土地利用に基づく用途地域の拡大等により事務量の増加が見込まれる中、審議会の開催を出来る限り平日の昼間に行う事により、職員の時間外手当の削減を行っている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 審議会の案件は、全ての市民に係る都市計画であり、受益者負担の考えは無い。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	本審議会は、都市計画法で定められて設置されており、今後、新庁舎建設計画等に伴い、事務量は増加すると考えられる。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 特になし																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 特になし	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑫</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑫	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑫																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					